

事業者排出量削減報告書

（宛先） 京都府知事	令和5年10月16日
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）
京都府福知山市字内記13番地の1	福知山市長 大橋 一夫

主たる業種	市町村関係		細分類番号	9	8	2	1
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	平成29年度から令和元年度の排出量の平均を基準に、令和4年度の温室効果ガス排出量を2.0%以上削減する。						
計画を推進するための体制	福知山市エネルギー・環境戦略推進本部設置規程に基づき、福知山市エネルギー・環境戦略推進本部を設置し、総合的な推進を図っていく。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	9,680.4 トン	12,160.0 トン	12,593.7 トン	14,516.8 トン	35.2 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	9,956.1 トン	12,160.0 トン	12,593.7 トン	14,516.8 トン	31.5 パーセント	
	実績に対する自己評価 オンサイトPPAによる太陽光発電設備の導入や再エネ由来電力への切替え、電気自動車の導入など排出削減に取り組んだが、これまでの報告では不十分な部分があった集計方法や算出方法を改めたことから温室効果ガス排出量は増加している。						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	増減率
	事務所等	事業活動に伴う排出の量 (職員数)	13.63	20.33	20.61	22.83	55.96 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
			実績に対する自己評価 温室効果ガスの排出削減に取り組んだが、これまでの報告では不十分な部分があった集計方法や算出方法を改めたことから温室効果ガス排出量が増加していることもあり原単位当たりの排出量は増加している。				
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1)年度	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考	
		62.0 パーセント	62.0 パーセント	66.0 パーセント	66.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2)年度	適正な機器の使用及び積極的な再エネ由来電力への切り替えを実施・検討することができた。					
	(3)年度	再エネ由来電力への切替えやLED照明への切替え、電気自動車の導入などの取組を実施することができた。					
	(4)年度	オンサイトPPAの導入や再エネ由来電力への切替え、電気自動車の導入、適正な機器の使用及び積極的な節電の呼びかけなどの取組を実施した。					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	通勤における自動車等の使用を控えさせる社会状況等に応じた効果的取組の検討					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	テレワークの活用など社会の実態に即した効果的な取組を検討していく。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2)年度	第2年度 (3)年度	第3年度 (4)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動							
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。